

《社会福祉法人指導監査資料記載上の注意点》

令和7年度社会福祉法人指導監査資料の中でいう前年度とは令和6年度をいい、当年度とは令和7年度をいう。

記載欄が不足する場合は適宜追加して記載をすること。

1 事業

社会福祉事業に限らず公益事業・収益事業を含む法人が行っているすべての事業について直近時点で記載すること。

2 不動産

- ・直近時点において作成すること。
- ・土地、建物はそれぞれ一筆、一棟ごとに記載すること。
- ・建物の面積は延べ床面積を記載すること。
- ・賃借料年額は前年度の支払額を記載すること（ただし、年度途中から借りている場合は、契約書上の年間賃借料額を記入すること。）

3 会計

- ・すべての拠点区分について直近の担当者を記載すること。
- ・辞令日についても直近のものを記載すること。

3-2 印鑑・通帳管理の状況

- ・理事長印、銀行印及び通帳の保管者、保管場所を記載すること。

4 前期末支払資金残高の取崩し、積立金の目的外使用及び移行時特別積立金の流用等の承認及び協議状況

- ・前年度決算について記載すること。
- ・前期末支払資金残高の取崩し、積立金の目的外使用及び移行時特別積立金の流用等について、理事会承認と所轄庁協議の状況を記載すること。

5 利用者預り金

- ・利用者預り金があるすべての社会福祉施設（事業）について記載すること。（社会福祉施設に限らずグループホームなどの社会福祉事業も含むことに注意すること。）

6 苦情解決

- ・すべての社会福祉施設（事業）について記載すること。（社会福祉施設に限らずグループホームなどの社会福祉事業も含むことに注意すること。）

7 地域の福祉ニーズへの対応状況

- ・地域の福祉ニーズへの対応について、社会福祉法人としてどのように取り組んでいるのか、または、どのように取り組んでいこうと考えているのか記載すること。
- ・実施している地域公益事業や今後実施していきたい地域公益事業などがあれば記載すること。